

M & A 法務デューデリジェンスのポイント

～最新の実務・裁判例・法改正を踏まえ、法務 DD を実施する際の
留意点や Valuation・M&A 契約との関係等を解説～

やまもとあきひさ
講師 **山本晃久** 氏

西村あさひ法律事務所
パートナー弁護士

日時 2023年6月5日(月) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

M&A 取引を行おうとする当事者(買主)は、M&A 取引に先立って、売主及び対象会社の協力の下で各分野(ビジネス・財務・税務・法務・人事・IT システム・不動産・環境等)の専門家によるデューデリジェンス(買収監査。いわゆる「DD」)を実施することで、対象会社に関する情報等を収集し、M&A 取引に関するリスク分析等を行うことが一般的です。

もっとも、多くの場合において、M&A 取引全体のスケジュールの中で DD に充てることのできる時間は限られており、また、DD に対応することができる人的リソースも限定されているため、法務 DD の各プロセスや、法務 DD と他の分野の DD との関係、法務 DD の過程で確認すべき項目等について、売主・買主双方の法務担当者が十分に理解し、効率的に法務 DD を進めることが重要となります。このうち特に、「法務 DD の過程で確認すべき項目」については、M&A 取引のストラクチャー、対象会社の業態・属性、買主の属性、買収の目的等に応じて重視すべき事項は自ずと異なってきますし、近時の裁判例や法改正の動向も踏まえたものとする必要があります。

また、買主として、法務 DD の結果 M&A 取引の実行が可能と考える場合(例えば、法務 DD において特段の問題点が発見されなかった場合や、法務 DD の結果何らかの法的問題点が発見されたものの、その重要性を踏まえると、当該 M&A 取引自体は実行しても良いと判断できる場合等)には、買収価格に織り込むか、M&A 契約において何らかの措置を講じるか等について、買主による検討及び買主・売主間の交渉が行われることになります。したがって、M&A における valuation の考え方、M&A 契約全体のメカニズムを把握した上で、法務 DD における発見事項や未発見事項・法務 DD 未実施事項について、どのように買収価格に反映し、M&A 契約内でどのような条項が規定される得るのかを予め理解しておくことは、売主・買主の双方にとって極めて重要となります。

本セミナーでは、最新の実務・裁判例・法改正を踏まえて法務 DD を実施する上での留意事項や、法務 DD における発見事項等を M&A 契約に反映させる際のポイントを、講師が実際の案件において直面した問題等も例示しながら、分かりやすく解説します。

1. 法務 DD の意義・目的

- (1) M&A 取引の一般的な流れ
- (2) 法務 DD の意義・目的・限界
- (3) ビジネス DD、財務 DD、税務 DD、人事 DD など他の分野の DD との関係
- (4) Seller's DD (Vender's DD) の意義・目的

2. 法務 DD の進め方

- (1) 法務 DD の一般的な流れ
- (2) 法務 DD の各プロセス毎の留意事項
- (3) 法務 DD をスムーズに行うための工夫 (Sell サイドにおける準備、VDR の効果的な利用方法、FA・弁護士等の専門家を起用する場合の留意事項等)

3. 法務 DD における要確認事項

- (1) 分野別要確認事項と典型的な分野別請求資料・質問事項
- (2) 対象会社の業種に応じた留意事項
- (3) M&A 取引のストラクチャーに応じた留意事項
- (4) 近時の法改正・裁判例等を踏まえた留意事項
- (5) クロスボーダー M&A の場合の留意事項

4. 法務 DD での発見事項への対応 (Valuation への反映と M&A 契約での手当て)

- (1) M&A における valuation の考え方
- (2) M&A 契約のメカニズム
- (3) 法務 DD における発見事項への対応方法
- (4) 法務 DD における未発見事項・法務 DD 未実施事項への対応方法

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込ご遠慮願います。

【講師紹介】

2007 年東京大学法学部卒業、2009 年東京大学法科大学院卒業、2010 年弁護士登録、2020 年ミシガン大学ロースクール卒業(LL.M.)、2022 年ロンドンビジネススクール(MBA)。M&A、エクイティファイナンス、JV を含む事業提携、スタートアップ支援、事業承継、その他コーポレートガバナンスを含む一般的な企業法務全般を取り扱う。国内外・規模・業種を問わず幅広い経験を有する。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2023年6月5日(月)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

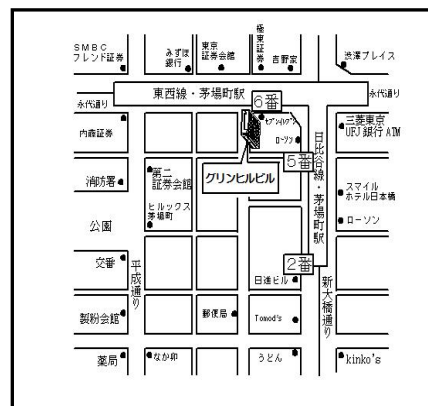
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,200円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

M&A法務デューデリジェンスのポイント

【会場または Zoom】 6 / 5

参加申込書

2023年 月 日

下記に✓を入れてください。 ☐ 会場受講 ☐ Zoom受講 ☐ 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 *セミナーコード 1025 (Law-k231025)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名			
	部課名			
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。